

Social 社会

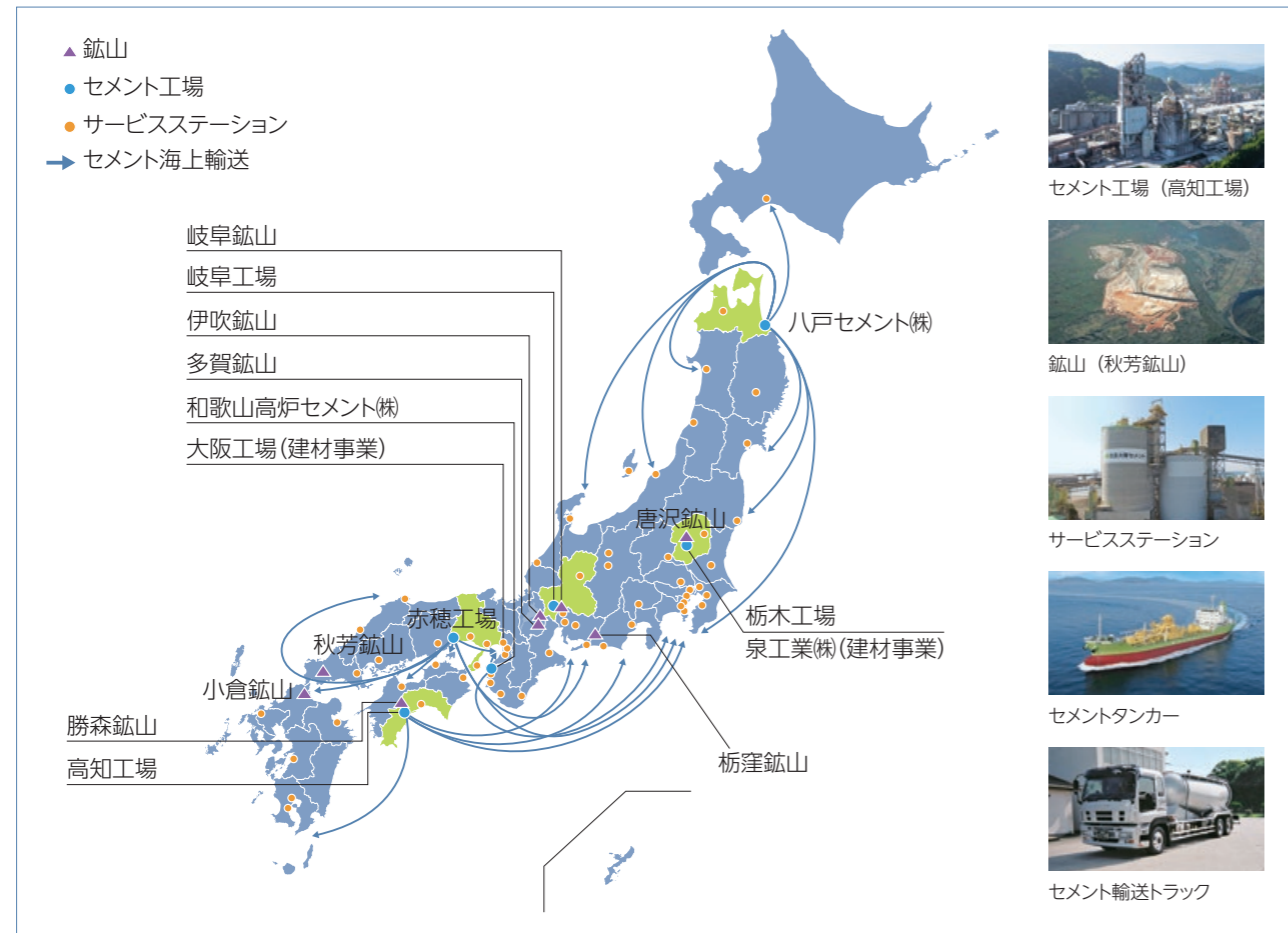
社会基盤を支える製品の安定供給

セメント関連製品の安定供給

セメント事業では、全国4つのセメント工場と八戸セメント(株)、和歌山高炉セメント(株)、59のサービスステーション（2021年6月末時点）を、当社グループ配下22隻のセメントタンカーとトラックにより結び、強固な流通ネットワークを構築して安定供給を続けています。

鉱産品事業では、全国に点在する8つの鉱山から主に良質な石灰石を供給しており、建材事業では補強・補修材を、主に、東日本では関係会社の泉工業(株)（栃木県）、西日本では大阪工場（大阪府）から供給しています。

製品輸送においては、安全輸送・環境への配慮・品質の維持を優先しながら、日本全国のそれぞれの事業のユーザーに迅速に製品を供給して、住宅、建築物、道路、上下水道施設、橋梁、トンネル、ダム、港湾、発電所、工場など、さまざまなインフラに使われています。当社グループが産業に必要不可欠なこれらの素材を安定供給する事で、社会基盤を支えています。



地域社会との共生

セメント産業は、地域社会との密接な繋がりのもとに成り立っており、地域の皆さまと良好なコミュニケーションを築く事が不可欠です。住友大阪セメントグループでは、工場見学や説明会を通じてさまざまな方との対話や交流を深め、当社グループに対する理解促進に努めています。

工場・事業所見学

工場や鉱山では小中学生の社会見学をはじめ、地方自治体などさまざまなステークホルダーに見学の機会を提供しています。また地域住民の皆さまには、定期的に工場見学会を実施し、リサイクルや環境保全に対する取り組みなどもあわせて当社グループの活動を紹介するなど、より理解を深めてもらう為の機会を設けています。

地域行事への参加

長年続いている地元のお祭りや行事に参加し、地域住民の皆さまとのより一層のコミュニケーションに取り組んでいます。日頃の感謝の気持ちを込めて、地域活動を盛り上げる一助となるとともに、地域の皆さまとの繋がりを深める良い機会となっています。

地域社会への貢献

各事業所では周辺道路の環境整備や、工場内のグリーン活動を実施し、環境美化活動に積極的に取り組んでいます。

工場での研修

工場では、高校生や大学生が地元企業での就職体験を通じて、専門的な知識・技術を習得するとともに職業意識を高める事を目的にインターンシップの場を提供しています。また、海外からも社員研修として、セメントプラントの見学や操業技術習得の為に来場しています。

地元発生廃棄物のセメント資源化

住友大阪セメントグループでは、各地域から発生した下水汚泥を、4工場（栃木、岐阜、赤穂、高知）にてセメント原料・熱エネルギーとして使用しています。

また、赤穂工場、高知工場および八戸セメント(株)では、産業活動から排出される廃棄物の他にも、暮らしの中から排出される廃棄物のセメント資源化にも取り組んでいます。セメント資源化は、埋立などの最終処分場の延命*だけではなく、環境負荷低減に繋がる事業であり、更なる地域社会への貢献と循環型社会の構築に貢献できるものとして取り組みを継続的に強化していきます。

*セメント工場が廃棄物などを受入処理する事による最終処分場の延命効果試算値11.1年（セメント協会HPより 産業廃棄物最終処分場残容量 2018年時点）

企業の森づくりへの取り組み

栃木工場と高知工場にて、地方自治体が進める企業の森づくりに参画し、森林保護活動に貢献しています。栃木工場では2013年8月に栃木県佐野市と、高知工場では2007年4月に高知県須崎市と森づくりに関する協定をそれぞれ締結し、森づくり活動に取り組んでいます。

栃木では、活動の舞台となる整備地を「チーム栃木の森」と名付けました。この名称には「企業・行政・市民が一体となり、栃木県の元気な森づくりを進める」という思いを込めています。2013年の協定締結後、植樹、下草刈り等、社員によるボランティア活動を継続し、当初、更地であったところに植樹した木々も大きく成長しました。

高知では、工場が立地する須崎市でシンボルフォレストを定めて、森林整備により発生した間伐材を高知工場の発電所のバイオマスエネルギーとして、受け入れる事でCO₂の排出の削減を図り、地球温暖化対策に貢献しています。間伐をはじめとした健全な森林育成の一助を担うとともに、間伐体験等により地域住民の皆さまとの交流を促進していきます。



栃木県佐野市 成長した植樹後の木々



高知県須崎市 協働の森づくり事業

社員とともに

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働く事ができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。また社員一人ひとりが長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指し、能力や適性を活かして社会に貢献できる人材の育成と、活力のある会社づくりを目指しています。

人材開発

各教育研修を通じた社員のレベルアップ

人材育成は、当社の持続的発展にとって、最も重要な取り組みの一つと位置付けられています。階層別研修など、中長期的な視点と広い視野で業務を実行する能力を高める事に重点を置いて、社員の育成を図っています。

●新入社員導入研修

当社では入社後約2週間かけて研修を実施し、住友大阪セメントで働く社員として必要な心構えや知識を学んでいます。工場見学の際には、地域奉仕活動として工場周辺の清掃活動を行っています。

●3か年育成計画書

新入社員一人ひとりが自ら考え行動し、成果を追求できる社員に育てる為、各人に合わせた「3か年育成計画書」を作成し、より計画的に教育を展開できるようにしています。

●若手社員選択型実務研修

若手社員の早期戦力化を目的とし、入社2～6年目の社員を対象に「若手社員選択型実務研修」を導入しています。

自ら学ぶ社員を応援する制度

当社では自ら学ぶ高い意識を持った社員を応援しています。資格取得報奨金制度や通信教育などを利用し、多くの社員が自己啓発に励んでいます。

●短期海外研修制度

グローバルな視点を身に付け、国際化に対応できる人材育成の一環として、1か月間の海外研修への応募者を募り、東南アジア圏・中国・インドへの派遣を行っています。

●ビジネス英語研修

当社では、今後のグローバル展開を見据え、ビジネス英語能力の向上や自己啓発を支援する為、英語の社内語学研修を実施しています。

●国内ビジネススクール派遣制度

日本生産性本部主催の経営大学院「経営アカデミー」への派遣を実施しています。同アカデミーは、産学協同による経営の徹底研究と企業変革を担う人材育成の為のビジネススクールで、グローバル競争時代に対応した専門能力の養成を趣旨としています。

優秀な開発・改善を促す制度

社員による困難な業績目標への挑戦、業務上の考案・改善などを奨励し、志気の高揚とチャレンジングな企業風土の確立を図る事を趣旨として、さまざまな表彰制度を設けています。

ワークライフバランス

仕事と子育て・介護との両立を支援

少子高齢化が進む中、社員が安心して仕事と育児・介護を両立できるように、法定を大きく上回る育児・介護休業制度や短時間勤務制度を設けています。2008年に、仕事と育児の両立支援に取り組む企業として認定され、「次世代育成支援認定マーク（くるみん）」を取得しました。

2017年に、「仕事」と「育児・介護」の両立支援に関する規程・制度などをまとめた「両立支援ガイドブック」を作成し、社員に当社の両立支援制度の理解を促し、両立を目指す社員のサポートや制度を利用しやすい職場環境づくりを推進しています。

2021年4月に、次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画（当社第5次行動計画）を策定し、「柔軟な働き方に繋がる施策の実施」と「仕事と家庭生活の両立を支援する施策の実施」を進めます。

当社は、男女とも仕事と生活を両立させながら意欲高く働き続けられる職場環境づくりを一層推進します。

ダイバーシティ

女性の活躍推進

政府が進める成長戦略として女性の活躍推進が掲げられる中、これからも持続的発展を遂げる為、女性の活躍の場を拓ける取り組みを推進しています。2016年4月に人事部内にダイバーシティ推進グループを設置し、女性をはじめ多様な人材がいきいきと働ける企業を目指しています。

女性の積極採用に加え、「結婚による配偶者との同居」や「配偶者の転勤帯同」を理由とした女性社員（管理職、全国勤務）の休職・再雇用制度の導入、フレックスタイム制度などの社員の働きやすさに関連する制度や育児・介護などと仕事との両立支援に関連する諸制度の拡充、研修などを通じた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っています。

ダイバーシティ推進グループでは、次の4つの目標を掲げ、取り組んでいます。

- ①新卒採用数（総合職）に占める女性の割合は20%以上を目標とする。
- ②女性管理職比率2%以上を目標とする。（→詳細は<https://www.soc.co.jp/saiyou/recruit/benefits/>）
- ③男性の育休取得率25%を目指す。
- ④年次有給休暇取得率70%以上を継続し、80%以上を目標とする。



女性の活躍機会拡大を図るとともに、ダイバーシティ推進の背景や当社の取り組み状況を社員に周知する事を目的とした研修や、女性社員対象のワークショップなどを実施し、環境整備や行動・意識改革に取り組んでいます。今後も、社員の更なる活躍を後押しし、社員一人ひとりが能力や適性を活かして、長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指します。

高齢者雇用制度

高齢者雇用については、定年退職者を知識・技能経験を保有した貴重な人材と位置付け、若年世代へ着実に技術継承を行う為、希望者全員を再雇用し、65歳まで更新できる再雇用制度を導入しています。

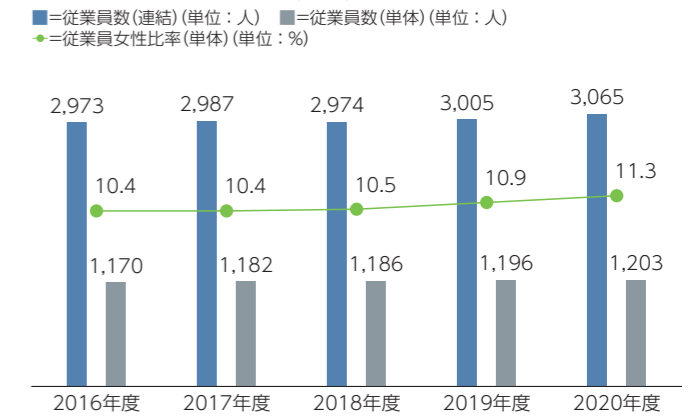
障がい者雇用

当社は障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。定着に向けた取り組みとして、採用面接時にできる限り詳細に配慮事項をヒアリングし、職場環境などの整備を行い、障がい者の方が最大限力を発揮できる就業環境づくりに力を入れています。今後も引き続き社内理解促進の為、啓発活動もこれまで以上に力を入れ、障がい者雇用を促進していきます。

人権尊重

「セクシュアルハラスメントおよび妊娠・出産・育児介護休業などに関するハラスメントの防止に関する規程」を定め、直接的または間接的な人権侵害の防止に努めています。2019年度より、当社従業員を対象に階層別人権研修を行い、一部の職場では「セクハラ・マタハラ」防止の研修を実施しております。また、「セクハラ・マタハラ相談窓口」を開設しており、相談できる体制を整え明るい職場づくりに努めています。

従業員数・従業員女性比率(単体)



社員とともに

労使が協力して働きやすい職場づくりを推進

住友大阪セメントと住友大阪セメント労働組合は、長年築いてきた信頼関係と相互理解のもと、協力して諸課題の解決に取り組んでいます。年2回の労使トップによる「労使懇談会」では、会社を取り巻く経営環境や事業概況を労使が共有する事によって、労使協調による会社の発展、社会貢献に寄与する土台づくりに取り組んでいます。労使協議による働き方や休暇などに関連する諸制度の整備や、総労働時間削減の取り組みの一環として2009年度より各職場の「ノー残業デー」に労使が協力して定時退社の徹底を呼び掛ける活動など、働きやすい職場づくりを労使で推進しています。

- 労働組合委員長メッセージ -



住友大阪セメント労働組合
中央執行委員長
國本 裕樹

住友大阪セメント労働組合は、住友セメント株式会社と大阪セメント株式会社の合併に伴い、1997年8月に両労働組合が統合し、今年で24年目を迎えました。

その間、労働力人口の減少やグローバル化の進展、セメント国内需要の落ち込みなどに加え、新型コロナウイルスの感染拡大を機に働き方や価値観が大きく変容するなど、当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。また、SDGsやESGへの関心が高まる中、ダイバーシティ推進やIT化への対応、さらには脱炭素社会の実現に向けたSO-CN2050をはじめとするさまざまな取り組みを着実に前進させていく事が求められており、当社グループのマテリアリティ実現に向け、これまで以上に労使が力を合わせていかなければなりません。

労働組合では、年2回の経営トップとの労使懇談会を通じて、当社を取り巻く事業環境や経営課題を共有し、意見交換を行っています。また、社員のニーズや価値観が多様化する中、定期的開催している人事制度検討委員会をはじめとした各種委員会において、制度の在り方や働き方について多角的視点で議論し、全社的な業務の効率化や生産性の向上に取り組んでいます。

時代とともに、労働組合に求められる役割も変化していますが、今後も「雇用の安定」と「健全な労使関係の維持」に努めるとともに、社員が「いきいき」と「やりがい」「働きがい」を感じられる職場環境づくりを推進する事で、当社の企業価値の向上や持続的な成長に寄与していきたいと考えています。

安全への取り組み

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働く事ができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。

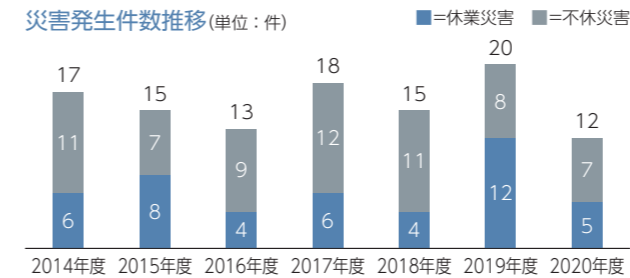
安全衛生・保安対策 基本方針

従業員の安全衛生は企業存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業として重要な責務であると考えます。

当社グループは、安全に厳しい企業として災害ゼロを目指しています。あらためて「安全に厳しい風土づくり」の為に、不安全行動と不安全状態の解消を徹底し、安全衛生水準の更なる向上と快適な作業環境の形成を図ります。

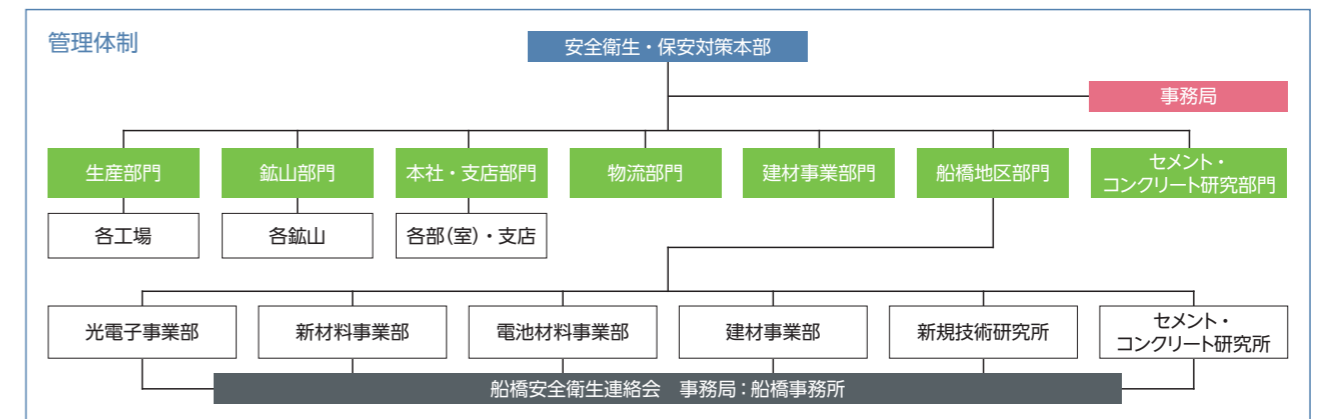
2021年度重点実施項目

1. 災害の撲滅
 - 1) 災害の防止、繰り返し災害の撲滅
 - 2) 職場の安全レベル向上
 - 3) 安全感覚（危険を感じる感性）の向上
 - 4) 熱中症予防強化
2. 感染症対策
3. 人に優しい健康な職場づくり
4. 交通災害（通勤途上災害）の撲滅
5. 労働災害情報データの整備



安全衛生・保安対策本部 管理体制

当社グループでは、全社の安全衛生・保安対策本部を設置し、事務局を中心とした定期的な連絡会の実施など、安全に対する一層の取り組み強化を行っています。



安全教育

当社では、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を定着させるべく、各段階における安全教育の徹底に力を入れています。

本社主催安全教育	<ul style="list-style-type: none"> ●新入社員安全教育 ●若手社員安全教育 ●階層別安全教育 新任主任・新任主務・新任管理職
各事業所主催安全教育	<ul style="list-style-type: none"> ●職長・班長教育 全工場の班長クラスが集まり、意見交換・討議 ●安全体感教育 ●安全作業責任者教育
外部教育	<ul style="list-style-type: none"> ●職長教育

健康管理

社員が健やかに働けるように、健康保険組合と協力して所定の健康診断をはじめ、各種人間ドックに対する補助など、社員の健康づくりをサポートしています。

また、ストレスチェック制度を導入し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。今後も産業医による衛生講話やメンタルヘルスセミナーを通して、社員一人ひとりがストレスについて正しい理解を深め、健康で活力ある心身を築けるようサポート体制を強化していきます。

品質

品質に関する考え方

住友大阪セメントグループは、セメント関連事業、高機能品事業、それぞれの事業分野で、品質を重視し、お客様の要求に迅速に対応する品質保証体制を構築しています。

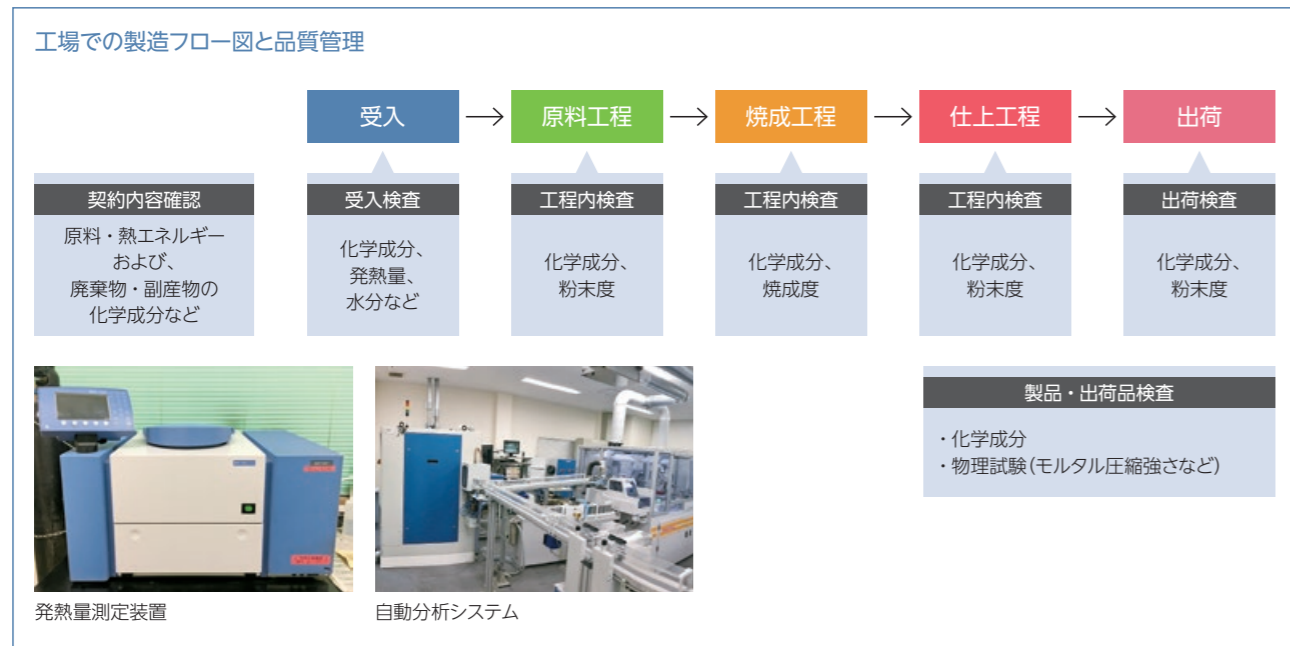
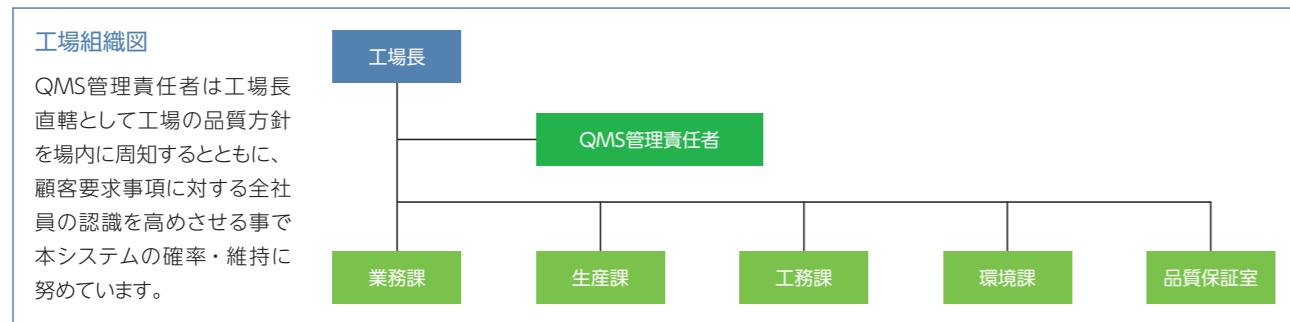
セメント事業では、セメントの用途がダムなどの大型構造物から各種コンクリート製品まで多岐にわたる事から、使用目的に最適な性能を持たせなければなりません。住友大阪セメントグループは、長年のセメント製造技術により構築された品質保証体制のもと、お客様の要求を満たし、かつ安心してご使用いただける品質のセメントを安定的に供給する事が第一と考えます。その為に日々の製品管理を徹底し、製品品質の安定化と更なる向上に努めています。

品質保証体制

住友大阪セメントグループの製造工場では、ISO9001（品質保証の国際規格）に則った品質マネジメントシステム（QMS）の認証を取得し、品質保証体制を構築維持しつつ、継続的改善に取り組んでいます。ISO9001の認証は、栃木、岐阜、赤穂、高知、八戸セメント(株)の5工場と、光電子、新材料、電池材料（船橋）事業部、秋芳鉱業(株)など一部の関係会社で取得済みです。

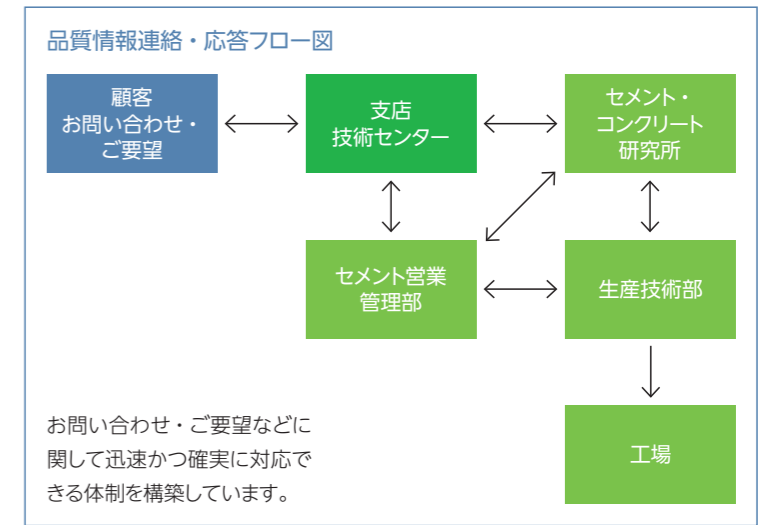
品質への取り組み（セメント事業）

工場は、工場組織図の各部門がそれぞれの責任と権限に基づいて運営しています。セメント製品の品質管理は、工場の製造フロー図に示す通り、原料・熱エネルギーと廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査まで一貫して行っており、各工場の品質保証室は、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しています。また、安全に使用していただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS（安全データシート）などを提供しています。



顧客との関係（セメント事業）

品質情報連絡・応答フロー図の各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達する仕組みにより、お客様との関係を深める事に努めています。また、この仕組みは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。



お客様との技術交流（セメント事業）

お客様とのコンクリートに関する技術の共有を図る事を目的に、全国規模の「住友大阪生コン会技術報告会」を定期的に開催しています。この報告会では、コンクリート分野における最新トピックスや技術動向に関する講演・話題提供だけでなく、全国のお客様からも貴重な研究成果をご発表いただくなど、お客様と一体となった情報共有を図っている事が特徴です。また、各地区において技術会、講演会も開催しており、お客様と連携して技術力の向上を図っています。

公正な取引

住友大阪セメントグループでは、「品質と信頼性」をテーマに魅力ある製品をつくり上げていくパートナーとして、取引先に対する基本方針を、以下のように定めています。

購買の基本方針

オープン

優れた実績のある取引先との取引関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先からの購入も心がけています。この為、資材調達関連情報を公開していきます。

公正

取引先については、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性ならびに取引の実績などを総合的に勘案し、公正・公平な評価に基づいて選定します。

法令の遵守

購買取引を行うにあたって、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。

相互信頼

公正な購買取引を通じて、取引先の方々と良好な相互信頼関係を築く事を目指しています。

社会への貢献

住友大阪セメントグループは、購買取引を通じて、取引先の方々とともに社会に貢献していく事が大切であると考えています。

上記の購買の基本方針のもと、サプライヤーをはじめとする取引先や事業でのパートナーに対し、人権を尊重し、強制労働・児童労働を防止するよう求め、バリューチェーンにおいてともに社会的責任を果たしていきます。